



ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol. 10

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

米国関税政策による相場変動と当ファンドの運用について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介しています。今回は、足元で大きな変動がみられる金融市場の動向、当ファンドの運用状況や運用方針などについてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

当レポートのサマリー

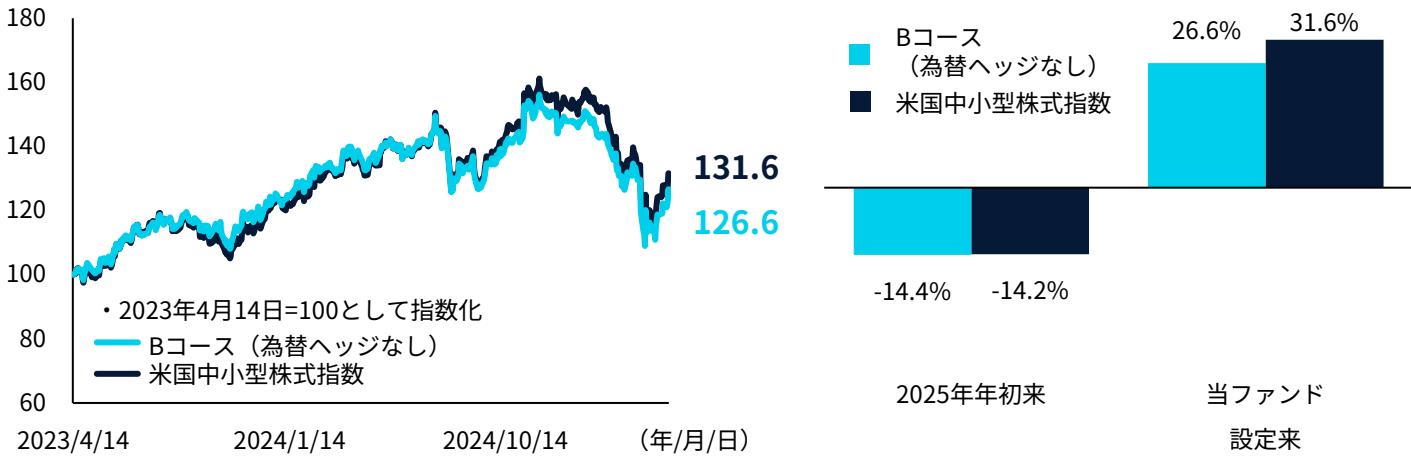
- 米政権による関税引き上げなど悪材料が重なり、米国中小型株式ならびに当ファンドは4月上旬にかけて軟調に推移。ただし、その後は米国と諸外国の間で貿易交渉が進展するとの期待などから持ち直す展開に。
- 株式市場が不安定な時こそ長期的な観点で高成長を遂げると期待される銘柄に投資を行いリスクを高めるべきと判断。当ファンドの運用にあたっては、ボトムアップの銘柄選択に基づく、質の高い中小型株式の発掘・組入に加えて、株式市場の変動も踏まえたポートフォリオ運用を通じて運用成果の向上を目指す方針。

足元の米国中小型株式と当ファンドの運用状況について

2025年初来において、当ファンドBコースの基準価額は-14.4%となり、米国中小型株式指数の-14.2%とほぼ同水準となりました（2025年5月9日時点）。1-3月期は、中国企業による安価な人工知能（AI）モデルの開発、米政権による追加関税への懸念、米国でのインフレや消費者心理に対する慎重な見方を背景に株式市場は軟調に推移しました。また、4月にトランプ米大統領が発表した「相互関税」は世界経済に想定を超える悪影響を及ぼすと市場で受け止められ、米国中小型

株式は売り込まれる展開となり、当ファンドも値を崩しました。中国に製品の製造拠点を構えており、同国における生産の恩恵を受ける消費関連企業や米政権による支援縮小に伴う逆風が想定されるクリーンエネルギー関連企業の株価下落が目立ちました。ただ、その後は米国と諸外国の間での貿易交渉が進展するとの期待などから、持ち直す展開となりました。なお、外国為替相場における円高・米ドル安も当ファンドBコースに対する逆風となりました。

当ファンドBコース（為替ヘッジなし）と米国中小型株式指数（日本円ベース）のパフォーマンス



期間：2023年4月14日（設定日）～2025年5月9日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・米国中小型株式指数は、ラッセル2500指数（税引前配当込み）を円換算して使用しています。円換算には基準価額の算定基準と揃えるために前営業日の指値に対し当営業日の為替を使用しています。指値は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・基準価額は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

年初来および足元の投資行動について

2025年3月末まで

魅力的なビジネスモデルと持続可能な成長能力を有する企業への投資機会を追求

組入比率が増加：情報技術セクター

コンプライアンスや規制報告のソリューションをクラウドベースで提供する **ワーキバ** に関して、ニッチな市場での支配的な地位などを評価し、新規で組み入れたことなどから組入比率が増加。

組入比率が増加：資本財・サービスセクター

高成長かつ高利益率の事業へのシフトが見込まれるとの見方を背景に照明器具メーカーの **アキュイティ** に新規投資をしたことなどから、資本財・サービスセクターの組入比率は増加。

組入比率が減少：ヘルスケアセクター

バリュエーションの高さを主な背景として、医療従事者向けSNSの運営や遠隔診療サービスなどを提供する **ドキシミティ** を売却したことなどからヘルスケアセクターの組入比率が減少。

2025年4月以降

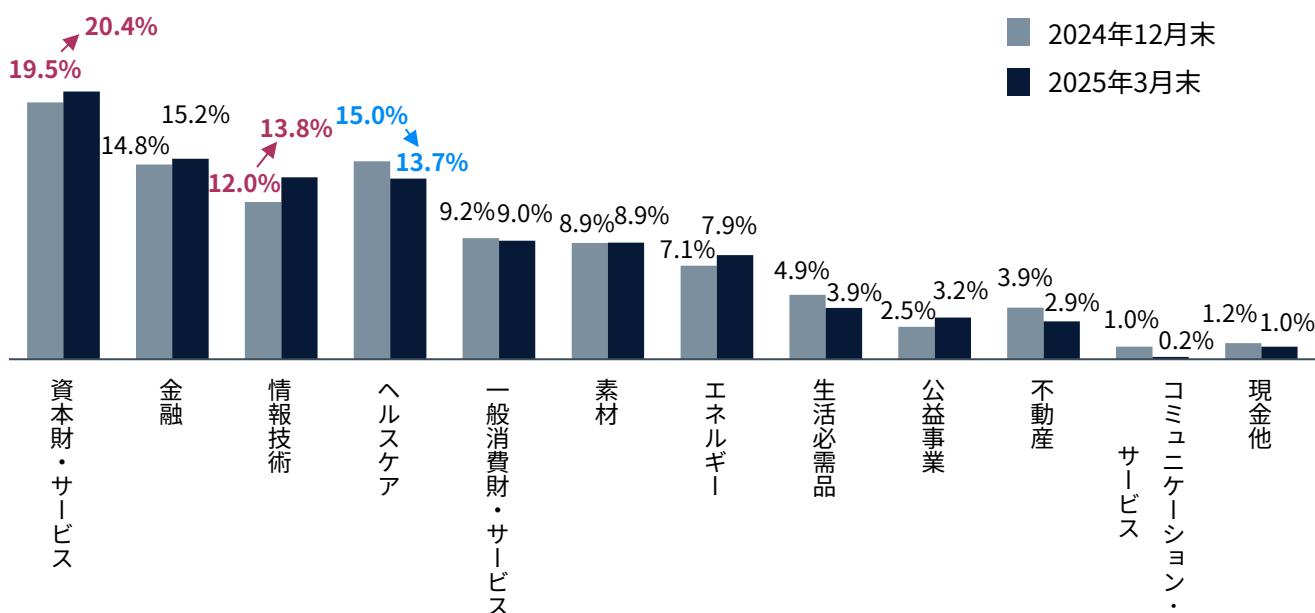
不安定な市場環境を好機と捉えて、より高いリターンが期待される銘柄に選別投資

組入比率が増加：一部のエネルギー関連銘柄

原油価格は足元で軟調に推移しているものの、エネルギーサービス関連については長期的な観点から投資機会が存在すると評価。また、AIによる電力需要の増加を受けて、天然ガスは引き続き注目されると判断。

こうした見方を背景に、石油・天然ガスの探査・生産業界における井戸の掘削、評価、建設などに用いられる設備・サービスを提供する **ウェザーフォード・インター・ナショナル** に投資。また、エネルギー業界向けに腐食防止剤など特殊化学品を提供する **チャンピオンX** にも投資を実施。

当ファンドのセクター配分の変化（2024年12月末と2025年3月末）



期間：2024年12月末と2025年3月末時点の比較

- 当ファンドはマザーファンデーションベース、構成比はすべてマザーファンデーションの対純資産総額の比率です。
- 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略の大幅下落局面とその後について

当運用戦略と米国株式の推移（過去20年）



局面①：サブプライムローン問題・金融危機前後

▪ 当運用戦略での主な投資行動：

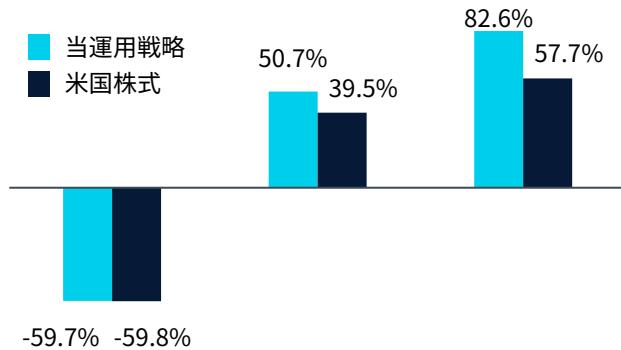
下落局面では、情報技術でセンサーなど電子機器を手掛ける企業の株式を売却した一方、通信ソリューションを提供する銘柄に投資を行うなど銘柄を選別。

反発局面では、高等教育に関連した銘柄を売却した一方、テレビショッピングを提供する企業の株式に投資するなど組入銘柄を調整。

▪ パフォーマンス：

下落局面では、株式市場に対する下落圧力を受けて当運用戦略も値を崩したもの、銘柄選択により米国株式と比較してわずかに下落幅が抑えられた。

反発局面では、底入れから12カ月後までは情報技術や一般消費財・サービスに属する銘柄が当運用戦略のパフォーマンスをけん引。12-24カ月後では資本財・サービス関連での投資も奏功。



局面②：コロナショック前後

▪ 当運用戦略での主な投資行動：

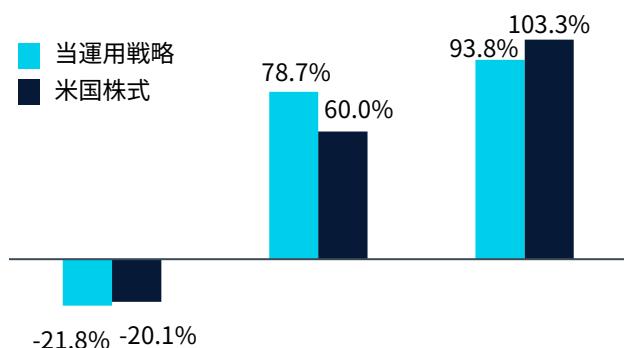
下落局面では産業用機械を製造する企業など資本財・サービス関連の銘柄への投資を実施。

反発局面では、情報技術関連で財務や営業、マーケティングに関わるソフトウェアを手掛ける企業の株式に投資した一方、コミュニケーションアプリ関連の銘柄を売却するなど銘柄を選別。

▪ パフォーマンス：

下落局面では、金融をはじめとする幅広い業種に株価下押し圧力がかかり、当運用戦略のパフォーマンスを圧迫。

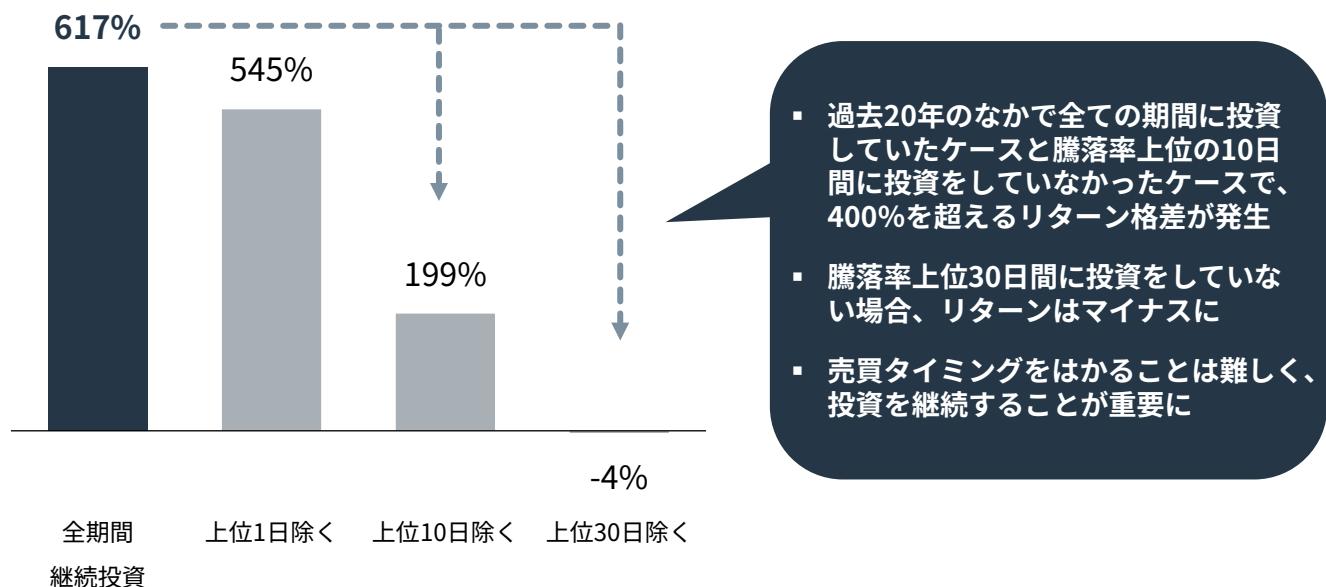
反発局面では、底入れから12カ月後までは資本財・サービス関連での組入銘柄の堅調な株価推移が当運用戦略の追い風に。また、反発局面全体を通じて情報技術関連での組入銘柄の株価上昇がパフォーマンスを押し上げ。



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

- 期間：2005年3月末～2025年3月末 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
- 当運用戦略はコンポジットの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.58%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、2005年3月～2014年3月は1.6590%（税込、消費税5%）、2014年4月～2019年9月は1.7064%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.7380%（税込、消費税10%）を使用しています。コンポジットとは、同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つにまとめたものをいいます。上図は長期間では各データの値が大きくかい離していくため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいよう対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。
- 米国株式はS&P500（税引前配当込み）を円換算して使用しています。指標は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 長期で市場に居続けることの重要性

米国中小型株式の騰落率上位の日に投資していなかった場合のシミュレーション
(過去20年、2025年4月30日時点、日本円ベース)

出所：ティー・ロウ・プライス 期間：2005年4月29日～2025年4月30日（日次）

・米国中小型株式はラッセル2500指数のリターン（税引前配当込み）を円換算して使用しています。

・上記は上記記載の前提条件に基づいたシミュレーション結果です。異なる条件下では異なる結果となる可能性があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

足元、米国と中国による追加関税の引き下げを受けて、貿易摩擦の激化で経済が大きく悪化するとの懸念が和らいでいます。ただ、米国は各国に対する相互関税の基本税率の10%については譲歩せず、関税見直しというスタンスを維持するほか、一部の追加関税は90日間の停止として協議を続けると報じられています。加えて、トランプ米大統領が米国の薬価を引き下げるための大統領令に署名するなど米政権の方針は日々目まぐるしく変化しており、米政権の政策に対する先行き不透明感がくすぶっています。こうしたなか、ティー・ロウ・プライス・グループのアナリストは可能な限り企業とコンタクトを取り、関税の引き上げなど米政権による政策が各企業に与える影響の把握に努め、当運用チームと密に連携しています。

先行き不透明な足元の環境において、当運用チームではビジネスモデル、価格決定力、財務健全性など各企業のファンダメンタルズ分析に引き続き注力しています。特に価格決定力を備えた企業は、仮に関税引き上げに伴うコスト上昇といった影響が生じる場合でも、**平均的な企業と比較して良好なパフォーマンスを示す**と見込んでおり、銘柄選別を進めています。

加えて、ポートフォリオにおいては、投資テーマが当運用チームの評価基準から外れた銘柄の売却を進める一方、**より高いリターンを期待できる銘柄の組み入れもはかっています**。株式市場が下落する局面では一般的に安全資産への逃避が強まる傾向があり、競争優位性を備えた優れた企業の株式にも価格下落圧力がかかりやすくなるものの、株式市場が不安定な時こそ、長期的な観点で高成長を遂げると期待される銘柄に投資を行いリスクを高めるべき、と捉えています。当ファンドの運用にあたっては、ボトム・アップ・アプローチを重視した銘柄選択に基づく、質の高い中小型企業の発掘に加えて、株式市場の変動も踏まえたポートフォリオ運用を通じて運用成果の向上に努めてまいります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}



約234兆円の
運用資産^{*2}



約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超

1937年、
ボルティモアにて
創業

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

アクティブ
運用の雄

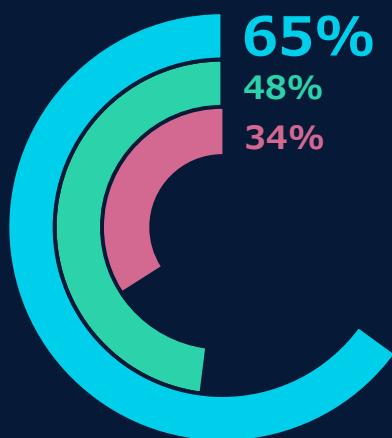
*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*2 2025年3月末時点。1米ドル=149.540円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2025年3月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライス^{*4}

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}

全アクティブ運用会社平均^{*6}



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、
インデックスファンドを上回るリターンを
長期かつ着実に実現してきました。
この長期的な実績は、厳格なリサーチと
数字にとらわれず隠れた投資機会を
発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

- 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol. 10
米国関税政策による相場変動と当ファンドの運用について

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2023年4月14日)
	線上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(線上償還)することができます。 <ul style="list-style-type: none">各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
スイッチング	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用								
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.738%(税抜1.58%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th><th>手数料率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td><td>3.30%(税抜3.0%)</td></tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td><td>1.65%(税抜1.5%)</td></tr> <tr> <td>5億円以上</td><td>0.55%(税抜0.5%)</td></tr> </tbody> </table> <p>※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。</p>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	信託事務の諸費用等
購入代金	手数料率									
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)									
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)									
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)									
信託財産留保額	ありません。		組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前料率、上限額等を表示することはできません。							

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンダムの収益率を示すものではありません。■投資者のファンダムの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンダム購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指標・データについて

■S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。

■金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



T.Rowe Price

商号等：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会